

2. 平成31年度当初予算見込み(一般財源ベース)

取扱注意

資料 1-1

(1) 歳入

数値は、現時点での見込みであり、今後、大きく変動する可能性があります。

平成30年9月11日
総務部財政課

	平成30年度当初予算	平成30年度見込み (8月末見込み)	平成31年度見込み		
地方一般財源収入	県税収入	2,473 億円	2,590 億円	2,584 億円	<H30見込み(2,590) - 調整額(▲37)> * 総務省仮試算+1.2%
	地方消費税清算金	656 億円	678 億円	686 億円	H30見込み(678) * 総務省仮試算+1.2%
	地方譲与税	317 億円	317 億円	317 億円	H30見込み(317) * 総務省仮試算+0.0%
	地方特例交付金	10 億円	9 億円	10 億円	H30見込み(9) * 総務省仮試算+10.9%
	地方交付税	1,394 億円	1,377 億円	1,306 億円	<H30見込み(1,377) - 精算調整(▲33)> * 総務省仮試算▲0.5% - H31精算分(▲17) - H31錯誤(▲14)
	臨時財政対策債	415 億円	396 億円	411 億円	H30見込み(396) * 総務省仮試算+3.7%
	交通安全対策特別交付金	5 億円	5 億円	5 億円	前年同額程度
小計	5,269 億円	5,372 億円	5,319 億円		
その他	宝くじ収入等	40 億円	40 億円	36 億円	今年度の現時点での販売実績を勘案し、前年の90%とする。
	行政改革推進債	53 億円	53 億円	50 億円	投資的経費の抑制を勘案(仮に前年度の95%とする)
	退職手当債	33 億円	33 億円	17 億円	※経過措置の終了を考慮。(H30の経過措置率「0.2」)
	財政調整基金(一般分)	31 億円	— 億円	53 億円	H30. 9月末残高(44) + H29決算剰余金の1/2(9) - H30交付税・臨財債下振れ(▲35) + H30県税等実質収支(104) + その他12補戻り額(8) - 人勧影響額(▲7) - 環境保全基金返済(▲9) - 時間外(▲17) - H32・33交付税清算分(▲34) - 緊急対応分(▲10)
	環境保全基金(繰替運用分)	9 億円	— 億円	— 億円	
小計	166 億円	126 億円	156 億円		
合計	5,435 億円	5,498 億円	5,475 億円		

※1 この試算は、平成30年度当初予算編成時から、金額が確定したものや内容がほぼ判明したものについて、反映させています。ただし、今後の国の予算編成や、本県の人事委員会勧告、県税収入等の見込みにより、数値は大きく変動する可能性があります。

(2) 歳出

	平成30年度当初予算	要求基準	平成31年度見込み			
義務的・その他の経費	公債費	1,151 億円	1,179 億円	+28億円		
	人件費	1,861 億円	1,858 億円	▲ 2億円		
	社会保障関係経費	941 億円	1,001 億円	+60億円		
	税関関連交付金等	954 億円	1,001 億円	<H30当初(954)+増額補正見込み(35)> * 総務省仮試算+1.2%		
	繰出金等	106 億円	121 億円	繰出金等、庁舎管理経費等、個別検討項目についても、厳しく精査し抑制 ※繰出金等については、企業会計からの借入金にかかる返済16.5億円を計上		
	庁舎管理経費等	154 億円	154 億円			
	小計	5,166 億円	所要額(必要最小限)	5,314 億円	+86億 ※人件費は、新陳代謝▲6億円、管理職給与削減復元+3億円、退職手当の▲6億円、人勸影響額+7億円を加味。	
裁量的な政策経費	個別検討項目	101 億円	所要額(必要最小限)	101 億円	厳しく精査し、抑制。	
	政策的経費(非公共事業)		要求上限額(シーリング)の範囲内で要求	一般経費(非公共事業)		
	①	14 億円 ア	30億	I	13 億円	(ア+ウ)*80% ウについては当然減を除くベース
	②	14 億円 イ		II	14 億円	イ*100%
	特定政策課題枠(非公共事業)	2 億円 ウ	要求時は所要額(必要最小限) ※ただし、総額の枠の範囲内で予算調整を行う。		3 億円	
	公共事業	75 億円 エ	要求上限額(シーリング)の範囲内で要求		75 億円	エ*100%
	大規模臨時的経費	64 億円	所要額(必要最小限)		64 億円	これまで以上に厳しく精査し、前年度当初予算以下に抑制(7月時点での部局からの要望額は約133億円)
小計	270 億円			270 億円		
計	5,436 億円		5,584 億円			

※平成31年10月に予定されている消費税率の引上げ(8%→10%)の影響額は、「平成31年度見込み」欄の金額に含むものとする。
ただし、一般経費についてのシーリングの適用にあたっては、税率引き上げの影響分を除いて判断するものとする。(案)

歳入見込みとの差

▲ 109 億円 ± α

※昨年の9月フレーム
▲127億円 ± α

繰出金等＝特別会計への繰出、病院事業・企業庁への補助、負担金、四日市港管理組合への負担金

庁舎管理経費等＝庁舎等の県有施設維持管理経費、文書収発経費など全庁的な事務経費・管理経費、業務補助職員賃金など

個別検討項目＝私学助成、商工会等助成、高等学校運営費

大規模臨時的経費＝庁舎等施設整備、大規模システム開発、選挙経費、ヘリ等定期検査費など政策的経費には馴染まない大規模かつ臨時的経費

平成31年度地方財政収支の仮試算【概算要求時】(案)

【通常収支分】

(単位:兆円)

区 分	30年度	31年度		仮試算の考え方	
		増減	増減率(%)		
(歳出)	兆円	兆円	兆円	%	
給与関係経費	20.3	20.4	0.1	0.4	H30給与改定所要額(人事院勧告(平成30年8月10日))の増
一般行政経費	37.1	37.9	0.8	2.2	社会保障費等の増
補助	20.2	20.8	0.6	2.8	30年度同額
単独	14.1	14.3	0.2	1.5	
国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	1.5	1.6	0.0	3.1	
まち・ひと・しごと創生事業費	1.0	1.0	0.0	0.0	
重点課題対応分	0.3	0.3	0.0	0.0	
投資的経費	11.6	11.6	0.0	0.0	
直轄・補助	5.8	5.8	0.0	0.0	
単独	5.8	5.8	0.0	0.0	
公債費	12.2	12.0	△0.2	△2.0	
その他	5.7	5.9	0.2	2.9	
計	86.9	87.7	0.8	1.0	
うち一般歳出計	71.3	72.3	1.0	1.4	
(歳入)					
地方税等	42.0	42.5	0.5	1.2	「中長期の経済財政に関する試算」(平成30年7月9日内閣府)による名目成長率等を用いて試算
地方税	39.4	39.9	0.5	1.2	
地方譲与税	2.6	2.6	0.0	0.0	森林環境譲与税(仮称)200億円(新規)を含む
地方特例交付金	0.2	0.2	0.0	10.9	別紙参照
地方交付税	16.0	15.9	△0.1	△0.5	
国庫支出金	13.7	13.9	0.3	1.9	社会保障費等の増
地方債	9.2	9.4	0.1	1.6	
うち臨時財政対策債	4.0	4.1	0.1	3.7	
その他	5.9	5.9	0.0	0.0	30年度同額
計	86.9	87.7	0.8	1.0	
うち「一般財源」	62.1	62.7	0.6	0.9	注)3参照
うち(水準超経費除き)「一般財源」	60.3	60.8	0.5	0.8	(交付団体ベース)

- 注) 1 消費税率引上げに伴う歳出・歳入の増については仮試算に含めていない。また、地方財政対策等に関し、仮試算の過程において見込まれた財源不足の補填についての考え方等については「平成31年度地方交付税の概算要求(案)の概要」とおりである。
- 2 配偶者控除・配偶者特別控除の見直し(平成二十九年度税制改正)による個人住民税の減収額に係る国費による補填措置については、事項要求とする。
- 3 「一般財源」は、地方税等、地方特例交付金、地方交付税及び臨時財政対策債の合計額である。
- 4 表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計、増減率が一致しない場合がある。
- 5 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等に係る財源の確保については、事項要求とする。